

# Monthly ONODERA

月刊 おのでら慎一郎

人に街に、時代に敏感。

10月号



## 高齢者標準の社会づくりは お年寄りも経済も元気にする まさにシルバー・ニューディール。

20年後の日本は、3人に1人が65歳以上という超高齢社会。ことし成人式を迎えた若者が65歳になる2055年には、なんと40%以上が「高齢者」です。

これからは、加齢にともない身体機能、認知機能が低下した高齢者に合わせて、街やモノ、社会をつくりかえていくことが求められます。

階段は、下りのほうが膝にきつい。エスカレーターは下りにこそ必要。

アナウンサーの話すスピードをテレビを見ながら自分で調整できないか。

手や目が不自由でも、相手の名前を言うだけで発信できる電話機が欲しい。

お年寄りの願いを実現するためのインフラや新技術が、新たな需要を創出し、お年寄りをますます行動的にする。高齢者標準社会で経済成長なんて、欲張りすぎでしょうか。

おのでら慎一郎

検索

詳しくはウェブサイトまで



エスカレーターは、  
上りより下りのほうが、  
ありがたいと思う。

# 5年目を迎えた神奈川県の実業仕分け

## その成果と課題

民間のシンクタンク「構想日本」が提唱し、平成14年から全国の自治体で実施されている「事業仕分け」。国では民主党政権のお家芸のように言われていますが、神奈川県では、私たち公明党神奈川県議団の強力な推進により、平成18年度から、その手法が事務事業評価制度に活用されています。

一つ一つの事業について、①そもそも必要な事業か？②必要なら行政と民間どちらがやるべきか？③行政なら国、県、市町村のどこがやるべきか？を、公開の場で、外部の視点を入れて点検、整理していく「事業仕分け」は、まさに行政改革の切り札です。

神奈川県の場合、平成22年度までに、インターネット上で議論する「電子会議」分101事業と合わせ269の事業が組上へのぼり、外部点検チームは、その半数以上に「見直しが必要」との評価を下しました。それを毎年度の予算にも反映させ、4年間に節減できた金額は累計で約6億7千万円となりました。

県の一般会計予算は1兆7500億円

(約3100事業)ですから、「なんだ、そんなものか」とお思いかもしれませんが、現在の「事業仕分け」は、事業の最小単位である「細々(さいさい)事業」を対象としているので、件数、金額ともに限界があるのです。

もっと大胆に「仕分け」するためには、「税金から給料が支払われる公務員の仕事は、付加価値が極めて高いか、採算の合いくいものに絞り、それ以外は民間にまかせてしまう」あるいは「行政に住民が参加するというより、民間(住民)の主體的な活動に公務員が参画する」といった発想の転換が不可欠です。

しかし、NPOなどが行政に代わって「公共」を担うといっても、財政基盤が脆弱(ぜいじゃく)では、公務員も含め多彩な人材を確保することができません。主役交代のためには、NPOなどの財政基盤を強化し、官から民への人材流動を促す必要があります。おのでも慎一郎と公明党県議団は、そのための制度づくりを進め、効率的で高品質の住民自治を実現します。

### おのでも 慎一郎 神奈川県議会議員

横浜市旭区選出 現在2期目 旭区今宿町在住

昭和31(1956)年2月12日生まれの54歳。

学習院大学文学部卒業後、平凡出版(現在のマガジンハウス)に入社。雑誌、書籍の編集に携わる。元『ポパイ』編集長。

平成14(2002)年、同社を退社し、翌年4月、県議会議員に初当選。平成17年、ワンガリ・マータイ女史の協力を得て、書籍『もったいない』を出版。現在、神奈川県議会商工労働常任委員会委員長。

